

- 《里兆法律资讯》由里兆律师事务所编制（请以中文内容为准，日本語译文仅供参考），未经书面许可，不得转载、摘编等；
 - 关于《里兆法律资讯》的订阅与反馈说明、版权声明及免责声明，以及里兆律师事务所的联系方式等内容，详见里兆律师事务所网站的[订阅规则](#)；
 - 如果您想阅读《里兆法律资讯》的以往内容，请访问里兆律师事务所网站中的[“里兆法律资讯”](#)栏目；
 - 如果您有任何意见与建议或者您没有收到或希望不再收到《里兆法律资讯》，请与我们联系。
- 「里兆法律情報」は里兆法律事務所が作成したものであり(中国語の内容が原文であり、日本語訳は参考用とします)、書面での許可なしに、転載、編集等してはなりません。
 - 「里兆法律情報」の購読とフィードバックの説明、著作権声明及び免責声明、里兆法律事務所の連絡方法等の内容は、里兆法律事務所ウェブサイトの[受信にあたってのお願い](#)をご覧ください。
 - 「里兆法律情報」のこれまでの内容をご覧になりたい場合は、里兆法律事務所ウェブサイトの「[里兆法律情報](#)」の欄をご覧ください。
 - ご意見やご提案等ございましたら、或いは「里兆法律情報」を受信できていない又は受信をご希望されない場合には、私共にご[連絡](#)ください。

[illegible]

- 2011年に全国27省が賃金ガイドラインを發布し、25の地区は最低賃金基準を調整した…………… 4
- 「家用自動車製品の修理、交換、返品責任規定」が二回目のパブリックコメントを募集する…………… 7

一、相关新法令、新政策

● 工业转型升级规划（2011—2015 年）

- 【发布单位】国务院
【发布文号】国发〔2011〕47 号
【发布日期】2011-12-30
【实施期间】2011-2015
【内容提要】该规划内容包括工业转型升级的总体思路和主要目标、重点任务、重点领域发展导向、保障措施及实施机制。其中，重点领域发展导向包括：
- 发展先进装备制造业；
 - 调整优化原材料工业；
 - 改造提升消费品工业；
 - 增强电子信息产业核心竞争力；
 - 提高国防科技工业现代化水平；
 - 加快发展面向工业生产的相关服务业。
- 【备注】工业和信息化部根据该规划制定了《工业转型升级投资指南》，对该规划提出的主要任务和发展重点进行了细化。
【法令全文】请点击以下网址查看：
http://www.gov.cn/jwqk/2012-01/18/content_2047619.htm

● 关于固定业户总分机构增值税汇总纳税有关政策的通知

- 【发布单位】财政部、国家税务总局
【发布文号】财税〔2012〕9 号
【发布日期】2012-01-16
【内容提要】根据该通知：固定业户的总分机构不在同一县（市），但在同一省（区、市）范围内的，经省（区、市）财政厅（局）、国家税务局审批同意，可以由总机构汇总向总机构所在地的主管税务机关申报缴纳增值税。
【法令全文】请点击以下网址查看：
http://www.gov.cn/jwqk/2012-01/19/content_2049155.htm

一、関連する新法令、新政策

● 工業の構造転換と高度化計画（2011—2015 年）

- 【発布機関】国務院
【発布番号】国発〔2011〕47 号
【発布日】2011-12-30
【施行期間】2011-2015
【概要】本計画内容には工業の構造転換と高度化に関する全体構想と主要目標、重点任务、重点領域の発展方向、保障措置及び実施体制が含まれている。中でも、重点領域の発展方向には以下の内容が含まれる。
- 先端設備製造業の発展
 - 原材料工業の調整最適化
 - 消費財工業の改善向上
 - 電子情報産業のコア・コンピタンスの増強
 - 国防科学技術工業の近代化水準の向上
 - 工業生産を指向した関連サービス業の発展加速
- 【備考】工業と情報化部は本計画に基づき「工業構造転換と高度化の投資手引き」を制定し、本計画で挙げる主要任務及び発展重点について具体化している。
【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://www.gov.cn/jwqk/2012-01/18/content_2047619.htm

● 固定事業者の本支部機構の増値税集計納付関連政策に関する通知

- 【発布機関】財政部、国家税務総局
【発布番号】財稅〔2012〕9 号
【発布日】2012-01-16
【概要】本通知によれば、固定事業者の本支部機構が同一県（市）内ではないが、同一省（区、市）内にある場合、省（区、市）財政庁（局）、国家税務局の許可を受けた上で、本部機構が集計して本部機構所在地の主管税務機関に対し増値税納付の申告を行うことができる。
【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://www.gov.cn/jwqk/2012-01/19/content_2049155.htm

● 关于加强拒不支付劳动报酬案件查处工作的通知

【发布单位】最高人民法院、最高人民检察院、人力资源和社会保障部、公安部
【发布文号】人社部发〔2012〕3号
【发布日期】2012-01-14
【内容提要】该通知对“拒不支付劳动报酬案件查处工作”中各部门的职责分工和案件移送工作（人力资源社会保障部门→公安机关）进行了规定。
【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.spp.gov.cn/site2006/2012-01-19/0005437119.html>

● 労働報酬不払い案件の取締り強化に関する通知

【発布機関】最高人民法院、最高人民検察院、人的資源及び社会保障部、公安部
【発布番号】人社部発〔2012〕3号
【発布日】2012-01-14
【概要】本通知は「労働報酬不払い案件の取締り」における各部門の職責分担及び案件移送作業（人的資源及び社会保障部門→公安機関）について規定を設けた。
【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.spp.gov.cn/site2006/2012-01-19/0005437119.html>

● 关于公共基础设施项目和环境保护 节能节水项目企业所得税优惠政策问题的通知

【发布单位】财政部、国家税务总局
【发布文号】财税〔2012〕10号
【发布日期】2012-01-05
【法令全文】请点击以下网址查看：
http://www.gov.cn/zwgk/2012-01/20/content_2050149.htm

● 公共インフラ施設事業及び環境保護省エネ節水事業における企業所得税優遇政策問題に関する通知

【発布機関】財政部、国家税務総局
【発布番号】財税〔2012〕10号
【発布日】2012-01-05
【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://www.gov.cn/zwgk/2012-01/20/content_2050149.htm

● 关于进一步做好打击侵犯知识产权和制售假冒伪劣商品工作的意见

【发布单位】国务院
【发布文号】国发〔2011〕37号
【发布日期】2011-11-13
【内容提要】该意见要求：
■ 围绕食品、药品、化妆品、农资、建材、机电、汽车配件等重点商品，以及著作权、商标、专利等领域的突出问题，确定阶段工作目标，定期开展专项整治，继续保持打击侵权和假冒伪劣的高压态势。
■ 加大对进出口货物的监管力度，遏制进出口环节侵权和假冒伪劣违法活动。
■ 严厉打击互联网领域侵权和销售假冒伪劣商品行为，依法吊销严重违法违规网站的电信业务经营许可证或注销网站备案，规范网络交易和经营秩序。
【备注】为此，国务院办公厅还发布了“国办函〔2011〕163号”，对有关工作任务进行了分工。
【法令全文】请点击以下网址查看：
http://www.gov.cn/zwgk/2012-01/20/content_2049677.htm

● 知的財産権侵害及び模倣粗悪品製造販売の更なる取締りに関する意見

【発布機関】國務院
【発布番号】国発〔2011〕37号
【発布日】2011-11-13
【概要】本意見は以下の要求を出している。
■ 食品、薬品、化粧品、農業用物資、建材、機電、自動車部品等の重点商品、及び著作権、商標、特許等の領域における突出した問題について、段階的に作業目標を確定し、定期的に個別の是正作業を展開し、権利侵害及び模倣粗悪品を取締る強い姿勢を継続的に維持する。
■ 輸出入貨物に対する監督管理を強め、輸出入段階での権利侵害及び模倣粗悪品という違法活動を抑制する。
■ インターネットにおける権利侵害及び模倣粗悪商品の販売行為を厳しく取締り、法律に従って重大な法律法規違反行為のあるウェブサイトの電信業務經營許可証の取上げ或いはウェブサイト登録の抹消を行い、ネット取引並びに經營秩序を規範化する。
【備考】本件のため、國務院弁公庁は「国弁函〔2011〕163号」を發布し、関連作業任務についての役割分担を行った。
【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://www.gov.cn/zwgk/2012-01/20/content_2049677.htm

- 关于明确港口危险化学品安全监督管理若干问题的通知

【发布单位】交通运输部
【发布文号】厅水字〔2012〕4号
【发布日期】2012-01-09
【法令全文】请点击以下网址查看：
http://www.moc.gov.cn/zhuzhan/zhengwugongga/o/jiaotongbu/gangkouhangdao/201201/t20120117_1186440.html

- 关于开展首批服务业综合改革试点工作的通知（上海）

【发布单位】上海市人民政府
【发布文号】沪府发〔2012〕2号
【发布日期】2012-01-04
【出台背景】2011年03月，上海市政府发布《[关于开展服务业综合改革试点工作的通知](#)》（沪府发〔2011〕13号），提出推动现代服务业集聚发展、推动生产性服务业转型发展、推动新兴服务业创新发展、推动高技术服务业加快发展等。
【内容提要】该通知提出在浦东新区、黄浦区、徐汇区、长宁区、普陀区、虹口区、杨浦区、宝山区、青浦区和奉贤区10个区，开展首批服务业综合改革试点。
【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.shanghai.gov.cn/shanghai/node2314/node2319/node12344/u26ai30524.html>

【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

二、相关新信息

- 2011年全国27个省份发布工资指导价、25个地区调整最低工资标准

根据人力资源和社会保障部网站消息，2011年全国27个省份发布工资指导价（即“工资增长指导价”），25个地区调整了最低工资标准。具体情况如下：

- 港湾での危険化学品安全監督管理における若干問題を明確にする旨の通知

【発布機関】交通運輸部
【発布番号】庁水字〔2012〕4号
【発布日】2012-01-09
【法令全文】下記のURLをクリックしてください。
http://www.moc.gov.cn/zhuzhan/zhengwugongga/o/jiaotongbu/gangkouhangdao/201201/t20120117_1186440.html

- 第1陣のサービス業総合改革試行作業の展開に関する通知（上海）

【発布機関】上海市人民政府
【発布番号】滬府発〔2012〕2号
【発布日】2012-01-04
【発布の背景】2011年3月に、上海市政府は「[サービス業総合改革試行作業の展開に関する通知](#)」（滬府発〔2011〕13号）を発布し、現代サービス業の集中発展の推進、生産型サービス業の構造転換発展の推進、新興サービス業の革新発展の推進、ハイテクサービス業の加速的発展の推進等を掲げた。
【概要】本通知は浦东新区、黄浦区、徐汇区、長寧区、普陀区、虹口区、楊浦区、宝山区、青浦区及び奉賢区の10区において、第1陣のサービス業総合改革試行の展開を示した。
【法令全文】下記のURLをクリックしてください。
<http://www.shanghai.gov.cn/shanghai/node2314/node2319/node12344/u26ai30524.html>

【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- ご案内するURLは政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

二、関連する新着情報

- 2011年に全国27省が賃金ガイドラインを発布し、25の地区は最低賃金基準を調整した

人的資源及び社会保障部のウェブサイトの情報によれば、2011年の全国27省は賃金ガイドライン（即ち「賃金増加ガイドライン」）を発布し、25の地区は最低賃金基準を調整した。具体的には以下のとおりである。

2011 年全国各地区工资指导线发布情况 单位：%			
省份	上线	基准线	下线
北京	15.5	10.5	5
天津	22	16	7
河北	25	18	8
山西	28	16	4
内蒙古	21	16	5
辽宁	19	12	5
吉林	20	15	8
黑龙江			
上海	18	13	6
江苏	不设上线	13-15	6-8
浙江	不设上线	14	5
安徽	18	13	4
福建	9-12	10.5	0
江西	19	14	4
山东	23	15	6.5
河南	不设上线	16	4
湖北			
湖南	20	15	6
广东	20	15	5
广西	23	13	0
海南	20	18	零或负增长
重庆	不设上线	12	0-5
四川			
贵州	22	17	3
云南	20	13	4
西藏			
陕西	20	15	5
甘肃	18	14	6
青海	20	13	5
宁夏	17	14	零或负增长
新疆	20	16	6
注：加蓝色部分为 2011 年未调整的地区；下同。			

2011 年全国各地区月最低工资标准情况 单位：元								
地区	标准实行日期	月最低工资标准						
		第一档	第二档	第三档	第四档	第五档	第六档	第七档
北京	2011.01.01	1160						
天津	2011.04.01	1160						
河北	2011.07.01	1100	1040	960	860			
山西	2011.04.01	980	900	820	740			

2011 年全国各地区の賃金ガイドライン発布状況 単位：%			
省	上限	基準	下限
北京	15.5	10.5	5
天津	22	16	7
河北	25	18	8
山西	28	16	4
内モンゴル	21	16	5
遼寧	19	12	5
吉林	20	15	8
黒竜江			
上海	18	13	6
江蘇	上限なし	13-15	6-8
浙江	上限なし	14	5
安徽	18	13	4
福建	9-12	10.5	0
江西	19	14	4
山東	23	15	6.5
河南	上限なし	16	4
湖北			
湖南	20	15	6
広東	20	15	5
広西	23	13	0
海南	20	18	0 或いはマイナス成長
重慶	上限なし	12	0-5
四川			
貴州	22	17	3
雲南	20	13	4
チベット			
陝西	20	15	5
甘肅	18	14	6
青海	20	13	5
寧夏	17	14	0 或いはマイナス成長
新疆	20	16	6
備考：青色マーカーを付けた部分は 2011 年に調整が行われなかった地区であり、以下同様。			

2011 年全国各地区の月最低賃金基準状況 単位：元								
地区	基準 実行日	月最低賃金基準						
		第一級	第二級	第三級	第四級	第五級	第六級	第七級
北京	2011.01.01	1160						
天津	2011.04.01	1160						
河北	2011.07.01	1100	1040	960	860			
山西	2011.04.01	980	900	820	740			

内蒙古	2011.11.01	1050	980	900	820			
辽宁	2011.07.01	1100	900	780				
吉林	2011.05.01	1000	950	890	830			
黑龙江	2010.07.01	880	840	720	700	670	620	600
上海	2011.04.01	1280						
江苏	2011.02.01	1140	930	800				
浙江	2011.04.01	1310	1160	1060	950			
安徽	2011.07.01	1010	900	800	750	720	680	
福建	2011.03.01	1100	950	850	750			
江西	2010.07.01	720	660	600	550	500		
山东	2011.03.01	1100	950	800				
河南	2011.10.01	1080	950	820				
湖北	2011.12.01	1100	900	750				
湖南	2011.07.01	1020	930	840	770			
广东	2011.03.01	1300	1100	950	850			
其中深圳	2011.04.01	1320						
广西	2010.09.01	820	710	635	565			
海南	2010.07.01	830	730	680				
重庆	2011.01.01	870	750	710				
四川	2010.08.01	850	780	710	650			
贵州	2011.09.01	930	830	740				
云南	2011.09.01	950	845	720				
西藏	2010.08.01	950	900	850				
陕西	2011.01.01	860	780	730	680			
甘肃	2010.10.01	760	710	670	630			
青海	2011.12.01	920	910	900				
宁夏	2011.04.01	900	820	750				
新疆	2011.06.01	1160	960	880	800			

内モンゴル	2011.11.01	1050	980	900	820			
遼寧	2011.07.01	1100	900	780				
吉林	2011.05.01	1000	950	890	830			
黒竜江	2010.07.01	880	840	720	700	670	620	600
上海	2011.04.01	1280						
江蘇	2011.02.01	1140	930	800				
浙江	2011.04.01	1310	1160	1060	950			
安徽	2011.07.01	1010	900	800	750	720	680	
福建	2011.03.01	1100	950	850	750			
江西	2010.07.01	720	660	600	550	500		
山東	2011.03.01	1100	950	800				
河南	2011.10.01	1080	950	820				
湖北	2011.12.01	1100	900	750				
湖南	2011.07.01	1020	930	840	770			
広東	2011.03.01	1300	1100	950	850			
特に深圳	2011.04.01	1320						
広西	2010.09.01	820	710	635	565			
海南	2010.07.01	830	730	680				
重慶	2011.01.01	870	750	710				
四川	2010.08.01	850	780	710	650			
貴州	2011.09.01	930	830	740				
雲南	2011.09.01	950	845	720				
チベット	2010.08.01	950	900	850				
陝西	2011.01.01	860	780	730	680			
甘肅	2010.10.01	760	710	670	630			
青海	2011.12.01	920	910	900				
寧夏	2011.04.01	900	820	750				
新疆	2011.06.01	1160	960	880	800			

2011 年全国各地区小时最低工资标准情况								
单位：元								
地区	标准实行日期	小时最低工资标准						
		第一档	第二档	第三档	第四档	第五档	第六档	
北京	2011.01.01	13						
天津	2011.04.01	11.6						
河北	2011.07.01	11	10.4	9.6	8.6			
山西	2011.04.01	10.8	9.9	9	8.1			
内蒙古	2011.11.01	8.9	8.3	7.6	6.9			
辽宁	2011.07.01	11	8.5	7.5				
吉林	2011.05.01	7.7	7.3	6.8	6.3			
黑龙江	2010.07.01	7.5	6.5	6	5.8	5.5		
上海	2011.04.01	11						
江苏	2011.02.01	9.2	7.5	6.5				
浙江	2011.04.01	10.7	9.5	8.6	7.7			
安徽	2011.07.01	10.6	9.4	8.4	7.8	7.5	7.1	
福建	2011.03.01	11.6	10	9	7.9			
江西	2010.07.01	6.8	6.2	5.7	5.2	4.7		
山东	2011.03.01	11.5	9.8	8.7				
河南	2011.10.01	10.2	8.9	7.7				
湖北	2011.12.01	10	8.5	7				
湖南	2011.07.01	10	9	8.5	8			
广东	2011.03.01	12.5	10.5	9.3	8.3			

2011 年全国各地区の時間最低賃金基準状況								
単位：元								
地区	基準実行日	時間最低賃金基準						
		第一級	第二級	第三級	第四級	第五級	第六級	
北京	2011.01.01	13						
天津	2011.04.01	11.6						
河北	2011.07.01	11	10.4	9.6	8.6			
山西	2011.04.01	10.8	9.9	9	8.1			
内モンゴル	2011.11.01	8.9	8.3	7.6	6.9			
遼寧	2011.07.01	11	8.5	7.5				
吉林	2011.05.01	7.7	7.3	6.8	6.3			
黒竜江	2010.07.01	7.5	6.5	6	5.8	5.5		
上海	2011.04.01	11						
江蘇	2011.02.01	9.2	7.5	6.5				
浙江	2011.04.01	10.7	9.5	8.6	7.7			
安徽	2011.07.01	10.6	9.4	8.4	7.8	7.5	7.1	
福建	2011.03.01	11.6	10	9	7.9			
江西	2010.07.01	6.8	6.2	5.7	5.2	4.7		
山東	2011.03.01	11.5	9.8	8.7				
河南	2011.10.01	10.2	8.9	7.7				
湖北	2011.12.01	10	8.5	7				
湖南	2011.07.01	10	9	8.5	8			
広東	2011.03.01	12.5	10.5	9.3	8.3			

其中: 深圳	2011.04.01	11.7					
广西	2010.09.01	6	5.5	5	4.5		
海南	2010.07.01	7.2	6.3	5.9			
重庆	2011.01.01	8.7	7.5	7.1			
四川	2010.08.01	8.9	8.2	7.5	6.8		
贵州	2011.09.01	10	9	8			
云南	2011.09.01	9	8	7			
西藏	2010.08.01	8.5	8	7.5			
陕西	2011.01.01	8.6	7.8	7.3	6.8		
甘肃	2010.10.01	7.9	7.5	7.1	6.6		
青海	2011.12.01	9.3	9.2	9.1			
宁夏	2011.04.01	9	8.5	8			
新疆	2011.06.01	11.6	9.6	8.8	8		

(摘自人力资源和社会保障部网站; 2012 年 01 月 19 日发布)

● 《家用汽车产品修理、更换、退货责任规定》第二次公开征求意见

为明确家用汽车产品修理、更换、退货责任，在第一次征求意见稿的基础上，国家质量监督检验检疫总局起草了《家用汽车产品修理、更换、退货责任规定(第二次征求意见稿)》(俗称:家用汽车“三包”政策)，现再次向社会公开征求意见(截止时间为 2012 年 02 月 10 日)。据悉，与第一次征求意见稿相比，第二次征求意见稿的修改点主要体现在：整车“三包”有效期延长、各方责任界定更加明确、整车包退换时间延长为 60 天或 3000 公里、将“第三方鉴定机构”写入草案。

(摘自中国政府法制信息网; 2012 年 01 月 16 日公布)

特に 深圳	2011.04.01	11.7					
広西	2010.09.01	6	5.5	5	4.5		
海南	2010.07.01	7.2	6.3	5.9			
重慶	2011.01.01	8.7	7.5	7.1			
四川	2010.08.01	8.9	8.2	7.5	6.8		
貴州	2011.09.01	10	9	8			
雲南	2011.09.01	9	8	7			
チベット	2010.08.01	8.5	8	7.5			
陝西	2011.01.01	8.6	7.8	7.3	6.8		
甘肅	2010.10.01	7.9	7.5	7.1	6.6		
青海	2011.12.01	9.3	9.2	9.1			
寧夏	2011.04.01	9	8.5	8			
新疆	2011.06.01	11.6	9.6	8.8	8		

(2012 年 1 月 19 日付の人的資源及び社会保障部ウェブサイトより抜粋)

● 「自家用自動車製品の修理、交換、返品責任規定」が二回目のパブリックコメントを募集する

自家用自動車製品の修理、交換、返品責任を明確にするため、第一回意見募集案をベースに、国家品質監督検査検疫総局は「自家用自動車製品の修理、交換、返品責任規定(第二回意見募集案)」(通称:自家用自動車「三包」政策)を起草し、この度は、再度にパブリックコメントを募集する(締め切り:2012 年 2 月 10 日)。情報筋によると、第一回意見募集案に比べ、第二回意見募集案の修正点は主に、完成車両に対する「三包」措置の有効期間延長、各当事者の責任区分の更なる明確化、完成車両の交換・返品保証期限を 60 日又は 3 千 km への延長、「第三者鑑定機関」を草案に盛り込んだことである。

(2012 年 1 月 16 日付の中国政府法制情報ウェブサイトより抜粋)